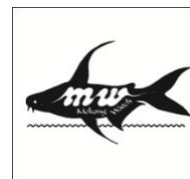


[日本語訳、原文英語]



Human Rights Now



2021年2月17日

国連人権高等弁務官事務所
人権及び多国籍企業並びにその他の企業に関する作業部会委員長
ダンテ・ペシエ様

ミャンマーで活動する日本企業及び関係諸機関についての市民社会団体からの要請書

ペシエ様

私たち以下の市民社会団体は、国連の人権及び多国籍企業並びにその他の企業の問題に関する作業部会に対し、ミャンマー（ビルマ）のヤンゴンにおける高級商業施設開発プロジェクト、「Y コンプレックス（Y Complex）」に関与する日本企業及び関係諸機関の事業活動状況について、事実調査を行うよう要請いたします。

具体的には、日本の企業や関係諸機関の Y コンプレックス事業への関与がミャンマー国軍への資金提供や固定資産の提供につながっているかどうかを調査するよう要請いたします。ミャンマー国軍は長らく、ラカイン州での人道に対する罪や国内各地の少数民族居住地域でのその他重大な国際犯罪への関与が指摘されてきました。2021年2月1日には、前年11月の総選挙において大差で勝利を収めた国民民主連盟（NLD）が率いる、選挙で選ばれた正式な政府を退去させました。ウィンミン大統領、アウンサンスーチー国家顧問、同党のその他高官、そして市民社会活動家も拘束されました。

Y コンプレックス事業における日本企業の関与についての調査結果を付録 I に、その他の関連資料を付録 II から XII に記載しました。

添付の情報をもとに作業部会が事実調査を実施し、報告書の発表を通じて、日本政府やこの事業の開発に関与する企業等に対して、ミャンマーの残虐な国軍への支援に関わることにより生じる人権侵害及びそのリスクの停止、防止、軽減、そして救済をするために取るべき手段を勧告してくださるよう要請します。この手段には、国軍がミャンマーの経済・政治分野への支配を止め、そして文民統制下に国軍が置かれるようになるまで、プロジェクトを停止することも含めるべきと考えます。

作業部会による事実調査を実現するため、さらに詳細な情報を提供する機会をいただければ幸いです。本要請書に関しては、ヒューマン・ライツ・ウォッチの笠井哲平が窓口となりますので、ご連絡ください。

この重要な案件につきご検討いただき感謝いたします。

ヒューマンライツ・ナウ
ヒューマン・ライツ・ウォッチ
日本国際ボランティアセンター
ジャスティス・フォー・ミャンマー
メコン・ウォッチ

付録 I : Y Complex 開発に関わる日本企業¹

ミャンマー国軍との BOT 契約

ジャスティス・フォー・ミャンマーが入手した「BOT (Build, Operate, Transfer) 土地賃貸借契約書」の写しによれば、2013年に兵站総局が、国軍所有の土地を高級商業施設の開発のために Yangon Technical & Trading Co., Ltd. (YTTC) に賃貸した²。この施設はショッピングモール、ホテル、オフィスを含み、「軍事博物館跡地」に建設される³。この BOT 土地賃貸借契約書は、環境影響評価書と共にミャンマーのアヤヒンター・ホールディングス社によって公表されている⁴。

BOT 契約の期間は当初 50 年間で、更新によって 10 年間の延長を二度行うことができるため、2013 年から最長で 70 年間有効にできる⁵。契約書は賃料の支払先を「防衛口座番号 MD 010424」と指定している⁶。この BOT 契約が解除または期間満了となった時点で、土地は YTTC によって開発された建物や設備に関する所有権を含めて国軍に移転される⁷。したがって、Y コМПレックスの共同開発に関与した企業は国軍のために長

¹ Tokyo Tatemono Asia, “Y Complex,” <https://www.yc-ys.com.mm/> (accessed November 19, 2020).

² Justice For Myanmar, “The Luxury Japanese Business Development Secretly Funding Myanmar’s Military,” May 22, 2020 (accessed November 19, 2020).

³ “Appendix II B.O.T System Land Lease Agreement,” https://uploads-ssl.webflow.com/5e691d0b7de02f1fd6919876/5ec6b2dc075fe31ea6b96843_y-complex-lease-agreement.pdf, Clause 4(a) (accessed November 19, 2020).

⁴ Ayeyar Hinthar, “Environment Impact Assessment,” July, 2019, <http://ayeyarhinthar.com/pdf/Environmental%20Impact%20Assessment%20Report%20of%20Y%20Complex%20Project.pdf> (accessed November 30, 2020).

⁵ “Appendix II B.O.T System Land Lease Agreement,” https://uploads-ssl.webflow.com/5e691d0b7de02f1fd6919876/5ec6b2dc075fe31ea6b96843_y-complex-lease-agreement.pdf, clause 4(b), (accessed November 19, 2020).

⁶ *Ibid.*, clause 5(f), (accessed November 19, 2020).

⁷ *Ibid.*, clause 8, (accessed November 19, 2020).

期的な固定資産を提供することになり、この不動産は契約終了後も国軍に収入を与え続ける可能性がある。

2020年6月22日、国軍のスポークスパーソンが、国軍がYコンプレックス事業の用地を所有しており、国防省がその賃料を受け取っていることを認めた⁸。スポークスパーソンによる発言の当該部分の翻訳は付録XIIを参照。

プロジェクトに関与する主な日本企業など

一般公開されている情報によれば、Yコンプレックス事業は複数の日本企業によって共同で開発されている。各企業の関与形態は、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）が公表した図に示されている（付録X参照）⁹。

国際協力銀行（JBIC）によれば、JBICは、Yコンプレックス事業における融資総額1億4400万米ドルのうち4700万米ドルを融資している。これは三井住友銀行及びみずほ銀行との協調融資である¹⁰。もっとも重要なこととして、JBICは日本政府が全株式を保有する公的金融機関である¹¹。

さらに、JOINは、「株式会社フジタ...、東京建物株式会社...とともに、ミャンマー国ヤンゴン市中心部における複合都市開発事業に参画するため」、4940万米ドルの出資及び4180万米ドルの債務保証を行うと発表した¹²。

株式会社フジタは、Yコンプレックス事業の施設設計と建設を行うと発表している¹³。前述のとおり、事業用地にフジタが創出する資産は、契約期間終了時にミャンマー国軍に移転される。

東京建物株式会社と株式会社ホテルオークラが、本事業の収益化の要となる商業サービスを提供する。東京建物は、同社が「オフィス・商業施設の運営管理を受託」と

⁸ Myanmar Now, June 22, 2020,

https://www.facebook.com/watch/live/?v=935042153633335&ref=watch_permalink (accessed November 19, 2020).

⁹ Japan Overseas Infrastructure Investment Corporation for Transport & Urban Development, "JOIN Supports the Urban Development Project - Redevelopment of the Defence Services Museum site - in Central Yangon," http://www.join-future.co.jp/images/topics/1602825053/1602825053_20001.pdf (accessed November 19, 2020).

¹⁰ Japan Bank for International Cooperation, "Loan for Mixed Use Development Project by Japanese Company in Myanmar," December 18, 2018, <https://www.jbic.go.jp/en/information/press/press-2018/1218-011714.html> (accessed November 19, 2020).

¹¹ Japan Bank for International Cooperation, "Corporate Governance," <https://www.jbic.go.jp/en/about/governance.html> (accessed November 19, 2020).

¹² Japan Overseas Infrastructure Investment Corporation for Transport & Urban Development, "JOIN Supports the Urban Development Project - Redevelopment of the Defence Services Museum site - in Central Yangon," http://www.join-future.co.jp/images/topics/1602825053/1602825053_20001.pdf (accessed November 19, 2020).

¹³ Fujita Corporation and Tokyo Tatemono Co., Ltd., "Development/Operation Led by Japanese Public-Private Partnership Launching of Large-Scale Complex Development Project in the Center of Yangon, Myanmar," July 28, 2017, <https://www.tatemono.com/english/news/pdf/20170728.pdf> (accessed November 19, 2020).

発表している¹⁴。ホテルオークラは「ミャンマーにおけるオークラブランドでは初のホテル」となる「オークラ プレステージヤンゴン」を 2020 年に開業、YTTC を含む「現地プロジェクト会社と...契約を 2017 年 8 月に締結する」予定であると発表¹⁵。2020 年 11 月 30 日現在、株式会社オークラニッコーホテルマネジメントのウェブサイトによれば、上記ホテルは、2021 年に開業予定である¹⁶。

ミャンマー国軍の兵站総局長との「BOT」方式のもとで賃貸された国軍所有の土地で行われる開発事業への上記日本企業の関与は、ミャンマーの残虐な国軍に直接資金を提供し、価値ある固定資産をも提供することになると考えられる。

人権デュー・ディリジェンスの実施の欠如

Y コンプレックス事業に関与する企業などは、国連ビジネスと人権に関する指導原則のもとで求められる実効的な人権デュー・ディリジェンスを実施していない。

本要請書を提出する市民社会団体のいずれも、Y コンプレックス事業に関与する企業らが残虐な行為を主導したミャンマー国軍への資金提供や資産創出となる人権侵害リスクを特定、停止、予防、軽減、そして救済するために、人権デュー・ディリジェンスの一貫として、ステークホルダーとの協議を行ったという情報を受け取っておらず、その他の方法でも知り得ていない。

ビジネスと人権リソースセンター、ヒューマン・ライツ・ウォッチやメコン・ウォッチが事業に関与する企業などに対して連絡したが、意味のある情報の開示には結びついていない（詳細は付録 II から VII を参照）。事業に関与する日本・ミャンマー、いずれの企業も、これまでに実施した可能性のある人権デュー・ディリジェンスやその取組の結果について、一切の情報を公表していない。

国連ビジネスと人権に関する国連指導原則は「国家は、国有ないし国営企業または輸出信用機関や政府投資保険・保証機関のように国家機関から相当な支援やサービスを受けている企業による人権侵害からの保護については、適切な場合に人権デュー・ディリジェンスを要求することを含め、追加的な措置を取るべきである」としている¹⁷。2020 年 10 月 16 日、日本政府はビジネスと人権に関する五カ年の行動計画を発表し、「企業活動により人権への悪影響を受ける人々の人権保護・促進、ひいては、国際社会を含む社会全体の人権の保護・促進に貢献すること...が期待」されると述べた¹⁸。

¹⁴ Ibid.

¹⁵ Okura Nikko Hotel Management Co., Ltd., “The Okura Prestige Yangon to Open in 2020,” July 28, 2017, https://www.okura-nikko.com/press/20170728_okura-prestige-yangon/ (accessed November 19, 2020).

¹⁶ Okura Nikko Hotel Management Co., Ltd., “The Okura Prestige Yangon [Opening 2021]” <https://www.okura-nikko.com/ja/myanmar/yangon/the-okura-prestige-yangon/> (accessed February 9, 2021).

¹⁷ Ministry of Foreign Affairs of Japan, “(Provisional translation) Guiding principles related to business and human rights,” <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000062491.pdf> (accessed January 5, 2021).

¹⁸ Ministry of Foreign Affairs of Japan, “Launch of Japan’s National Action Plan on Business and Human Rights,” October 16, 2020, https://www.mofa.go.jp/press/release/press4e_002939.html (accessed December 1, 2020).

国軍による 2021 年 2 月クーデター

2021 年 2 月 1 日、ミャンマー国軍は国政および州政府の文民指導者たちを拘束し、1 年間の「非常事態宣言」を宣言した。国軍はウィンミン大統領、アウンサンスーチー国家顧問ほか多数の高官を首都ネピドーで早朝に急襲し拘束した。高官たちは NLD が大差で勝利した 2020 年 11 月国政選挙後の国会下院議会の開会に向けてネピドーに集まっていた。国軍は、国内の他地域でも NLD 幹部や市民社会活動家を拘束し、政治犯支援協会（AAPP）によると 2 月 4 日時点で推定 147 人が捕まっている。他の多数の人権擁護活動家、市民社会グループのメンバー、ミャンマーのジャーナリストは拘束を恐れて身を隠した。国軍はさらに Facebook、Messenger、Instagram、Twitter を含むソーシャルメディアや WhatsApp といったメッセージアプリへの接続遮断、さらにはインターネットの遮断を命じた。インターネット接続は 2 月 7 日に回復したものの、再び遮断されるのではないかという不安が広がった。

ラカイン州における国軍による残虐行為

ミャンマー国軍は、ラカイン州のロヒンギャ民族住民に対し民族浄化、ジェノサイド的行為、人道に対する罪からなる作戦を行ってきた。同作戦には殺害、性的暴力、放火、強制立ち退きが含まれる。結果、2017 年 8 月以来、71 万人以上のロヒンギャ住民がバングラデシュに避難した。

ラカイン州では、推定で 60 万人のロヒンギャ住民が移動の自由もなく、十分な食料、医療、教育、生計手段もないままキャンプや村に閉じ込められている。このうち約 13 万人は 2012 年以来、野外のキャンプに收容されている。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、ロヒンギャが強いられている不潔で過酷な状況は迫害、アパルトヘイト、深刻な自由の剥奪という人道に対する罪に相当すると判断した¹⁹。

2018 年に国連事実調査団(FFM)は、ミャンマー国軍が行った残虐行為は「戦争犯罪および人道に対する罪のレベルに達した」²⁰との調査結果を報告した。同年 10 月、マルズキ・ダルスマン団長は、ラカイン州の状況は「進行中のジェノサイド」に相当すると表明した²¹。

¹⁹ Human Rights Watch, “An Open Prison without End,” October 8, 2020, <https://www.hrw.org/report/2020/10/08/open-prison-without-end/myanmars-mass-detention-rohingya-rakhine-state> (accessed November 19, 2020).

²⁰ UN Human Rights Council, “Myanmar: UN Fact-Finding Mission releases its full account of massive violations by military in Rakhine, Kachin and Shan States,” September 18, 2018, <https://www.ohchr.org/EN/HRBodies/HRC/Pages/NewsDetail.aspx?NewsID=23575&LangID=E> (accessed November 19, 2020).

²¹ UN News, “Accountability for atrocities in Myanmar ‘cannot be expected’ within its borders – UN investigator,” October 24, 2018, <https://news.un.org/en/story/2018/10/1024062>, (accessed November 19, 2020).

事実調査団は、2019年9月の報告書で、ミャンマー国軍と軍系企業であるミャンマー・エコノミック・ホールディングス（MEHL）やミャンマー・エコノミック・コーポレーション（MEC）に関わるいかなる外国企業の事業活動も「国際人権法および国際人道法の違反に寄与あるいは関与している危険性が高い。少なくともこれらの外国企業はタツマドー〔ミャンマー国軍〕の財政能力を支える一因となっている」と述べた²²。事実調査団は、国際人権法と国際人道法が継続して、また将来において違反されるのを阻止するために、国軍の「財政的な孤立」を求めた。関係を断ち切るべき「関連性のある取引関係」として、具体的に不動産賃貸を挙げている。

ミャンマーの人権状況に関する国連特別報告者の李亮喜（イ・ヤンヒ）氏は、2020年3月4日に出した報告書で、「ミャンマーで事業を展開する企業がその営業やサプライチェーンのあらゆる点で国連ビジネスと人権に関する国連指導原則に沿って人権を尊重する」よう勧告した²³。報告書はまた、各企業は「特に紛争地域では一層のデュー・ディリジェンスを実施し、リスクが高すぎることが判明した場合には事業の縮小を検討しなければならない」とも述べた²⁴。

ミャンマー政府はほとんどの国連機関、人道支援団体、人権擁護団体、独立メディアによるラカイン州へのアクセスをいまだに認めていない。

国際社会はミャンマー国軍の行為を極めて非難してきた。国際司法裁判所は2020年1月23日、ミャンマーに対し、ラカイン州でのジェノサイドを防止し、過去の犯罪の証拠保存措置を講じるよう求める「暫定措置」を全員一致で決定した²⁵。その数カ月前の2019年11月、国際刑事裁判所（ICC）は、人道に対する罪、すなわちミャンマーの統治下にあったロヒンギャに対し、ミャンマー国内で行われ、しかしバングラデシュというICC加盟国を着点とした国外追放、その他の人道的行為、そして迫害について、ICC検察官に捜査をする権限を与えた。

²² United Nations Office of the High Commissioner for Human Rights, “The economic interests of the Myanmar military,” September 2019, para. 6(d) https://www.ohchr.org/Documents/HRBodies/HRCouncil/FFM-Myanmar/EconomicInterestsMyanmarMilitary/A_HRC_42_CRP_3.pdf (accessed November 19, 2020).

²³ UN Office of the High Commissioner for Human Rights, “Report of the Special Rapporteur on the situation of human rights in Myanmar,” March 4, 2020, para. 79(g), https://www.ohchr.org/EN/HRBodies/HRC/RegularSessions/Session43/Documents/A_HRC_43_59_AdvanceUneditedVersion.docx (accessed November 19, 2020).

²⁴ Ibid.

²⁵ International Court of Justice, “Application of the Convention on the Prevention and Punishment of the Crime of Genocide,” January 23, 2020, <https://www.icj-cij.org/public/files/case-related/178/178-20200123-ORD-01-00-EN.pdf> (accessed November 19, 2020).

補足情報 付録 II～X

市民社会団体による問い合わせへの企業や機関からの回答

ビジネスと人権リソースセンターは東京建物、三井住友銀行、みずほ銀行、フジタ、ホテルオークラ、ミャンマーのアヤヒンター、JOIN に連絡し、ジャスティス・フォー・ミャンマーによる記事についてのコメントを求めた²⁶。各企業からの返答（原文は日本語）およびビジネスと人権リソースセンターによる非公式の英語訳は付録 II から VII にある。

2020年6月26日、メコン・ウォッチはJBICに連絡し、賃料がミャンマー国軍に支払われているのかも含めてYコンプレックス開発事業の詳細について問い合わせた。2020年7月13日、JBICは商業上の秘密の保護を理由に電話で返答を断った。8月25日、メコン・ウォッチはJBICに公開要請書を送った²⁷。現時点でJBICはその要請書に返答していない。しかし2021年2月4日、参議院議員とメコン・ウォッチとの会合でJBICは、賃料が環境影響評価書に含まれている賃貸借契約書に記載のとおり、Defense Account に支払われていることをY Complex社と確認したことを認めた。

2020年11月20日、ヒューマン・ライツ・ウォッチもアヤヒンター社とその子会社であるYTTCに書簡を送った。同書簡やアヤヒンター社からの返答は付録VIII、IX、そしてXにある。

²⁶ Business & Human Rights Resource Centre, “Myanmar: Japanese cos. allegedly engaged in high-end commercial development on land owned by Burmese military currently facing UN genocide charges,” September 2, 2020, <https://www.business-humanrights.org/en/latest-news/myanmar-japanese-cos-allegedly-engaged-in-high-end-commercial-development-on-land-owned-by-burmese-military-currently-facing-un-genocide-charges/> (accessed November 19, 2020).

²⁷ Mekong Watch, “Request for Explanation on the Flow of Funds and Human Rights Issues regarding the Real Estate Project in Myanmar (Commonly Known as the Y Complex Project),” August 25, 2020, http://www.mekongwatch.org/PDF/rq_20200825_Eng.pdf (accessed November 19, 2020).

付録 II: 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN)の回答

2020年9月1日

ビジネスと人権リソースセンター
日本プロジェクトコーディネーター
Business and Human Rights Resources Centre
Japan Programme Coordinator
佐藤 暁子様

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構
コンプライアンス室

貴団体からのお問い合わせ状（2020年8月1日付）の件（回答）

日頃より弊社事業へのご理解を賜り、誠に有難うございます。

ご照会いただきましたミャンマーの Y Complex 事業ですが、ミャンマー国新投資法に基づく投資認可を取得の上、現地法令を遵守し行っている事業を弊社として支援しているものです。

弊社といたしましては、今後とも環境社会配慮に留意して参ります。

以上

付録 III: 東京建物株式会社の回答

2020年8月31日

ビジネスと人権リソースセンター
(Business and Human Rights Resource Centre)
佐藤暁子様

東京建物株式会社

2020年7月31日受信 貴団体からのお問い合わせの件 (回答)

弊社は、ミャンマー社会経済の発展に寄与する都市インフラを提供するため、環境に配慮した建物を建設するなど、ミャンマーにて事業を行っております。

弊社がYangon Museum Development Pte.Ltd.を經由し出資するY Complex Company Limited が、ミャンマー国で行っている不動産開発事業「Y complex PJ (以下、本件事業)」は、ミャンマー国新投資法に基づく投資認可を取得し、当地法令・関係行政当局の指導を遵守し本件事業を行っております。

ご質問の記事に記載されている内容について、一部認識している事実とは異なりますが、弊社として今後注視していく予定です。

なお弊社では、ビジネスと人権に関する指導原則に依拠した弊社の人権方針を現在作成中で作成次第、公表を予定しております。

以上

付録 IV: 三井住友銀行の回答

31 8月 2020

企業の回答

Sumitomo Mitsui Banking (part of Sumitomo Group)

三井住友銀行の回答

ミャンマー

個別案件に関する回答は差し控えますが、頂きましたご指摘については社内でも共有のうえ、今後のESG業務推進の参考にさせていただきます。

付録 V: みずほ銀行の回答

31 8月 2020

企業の回答

Mizuho Bank (part of Mizuho Financial Group)

みずほ銀行の回答

Finance & banking

ミャンマー

個別の案件に関することをございますので、コメントは控えさせていただきますが、関係部には共有いたしております。

付録 VI: ホテルオークラの回答

31 8月 2020

企業の回答

Okura Hotel

ホテルオークラの回答

Hotel

ミャンマー

Commonality, Genocide

共有

当社は、株式会社フジタ、東京建物株式会社、JOINが出資し設立されたSPCが出資する現地会社（Y Complex Co., Ltd.）が所有する複合施設（ホテル・サービスアパートメント・オフィス・商業施設）のホテルおよびサービスアパートメントの運営を、Y Complex Co., Ltd.から受託しております。

ホテルおよびサービスアパートメントの運営を受託する立場である当社は、Y Complex Co., Ltd.の組織や運営についてコメントする立場にありませんが、受託にあたっては、現地及び日本の法令を遵守し、純粋に、ミャンマーの人々、ミャンマーに訪れる人々が安心してご利用いただけるホテル運営を最善のホスピタリティをもって行うことを通じ、ミャンマーの観光業や都市の発展に貢献することができたら幸いですと考え、その思いは今も全く変わっていません。

そのような中で、当社といたしましても、Justice for Myanmar様の記事内容については、心に留めており、今後とも動向等に注視して参りたいと存じます。

付録 VII: 株式会社フジタの回答

31 8月 2020

企業の回答



Fujita



ミャンマー



Complicity, Genocide

共有



フジタの回答

弊社は、ミャンマーにおける事業を通じて、ミャンマー経済活動及びミャンマー国民の生活の向上に貢献することを理念とし、ミャンマー国民に喜ばれる建物を建設し、社会経済の発展に寄与する社会インフラの提供を目指しております。

ご質問いただいた不動産開発事業「Y complex PJ」につきましても、弊社がYangon Museum Development Pte.Ltd.を經由し出資するY Complex Company Limitedは、ミャンマー国において、ミャンマー国新投資法に基づく投資認可を取得し、当地法令・関係行政当局の指導を遵守し事業を行っております。

ご質問の記事に記載されている指摘につきまして、弊社は、引き続き注視してまいります。そして、人権方針に則り、事業を通じて人権が尊重される社会の実現を追求してまいります。

付録 VIII: アヤヒンターに対する書簡

350 Fifth Avenue, 34th Floor
New York, NY 10118-3299
Tel: 212-290-4700
Fax: 212-736-1300; 917-591-3452

ASIA DIVISION

Brad Adams, Executive Director
Kanae Doi, Japan Director
Meenakshi Ganguly, South Asia Director
Elaine Pearson, Australia Director
Sophie Richardson, China Director
Phil Robertson, Deputy Director
John Sifton, Advocacy Director
Patricia Gotsman, Associate Director
Saroop Ijaz, Senior Counsel
Linda Lakhdhir, Legal Advisor
Jayshree Bajoria, Senior Researcher
Andreas Harsono, Senior Researcher
Sunai Phasuk, Senior Researcher
Maya Wang, Senior Researcher
Carlos H. Conde, Researcher
Sophie McNeill, Researcher
Yaqiu Wang, Researcher
Shayana Bauchner, Assistant Researcher
Riyo Yoshioka, Senior Program Officer
Teppie Kasai, Program Officer
Nicole Tooby, Senior Coordinator
Seashia Vang, Senior Coordinator
Racquel Legerwood, Coordinator

ADVISORY COMMITTEE

David Lakhdhir, Chair
Orville Schell, Vice-Chair
Maureen Aung-Thwin
Edward J. Baker
Robert L. Bernstein
Jerome Cohen
John Despres
Malika Dutt
Kek Galabru
Merle Goldman
Jonathan Hecht
Sharon Hom
Rounaq Jahan
Ayesha Jalal
Robert James
Joanne Leedom-Ackerman
Perry Link
Krishen Mehta
Andrew J. Nathan
Xiao Qiang
Bruce Rabb
Balakrishnan Rajagopal
Ahmed Rashid
Victoria Riskin
James Scott
Mark Sidel
Eric Stover
Ko-Yung Tung
Francesc Vendrell
Tuong Vu

Human Rights Watch

Kenneth Roth, Executive Director
Michele Alexander, Deputy Executive Director,
Development and Global Initiatives
Emma Daly, Deputy Executive Director, Media (Acting)
Barbara Pirto, Operations (Acting)
Joseph Saunders, Deputy Executive Director, Program
(Acting)
Bruno Stagno Ugarte, Deputy Executive Director,
Advocacy

Colin Mincey, Chief People Officer
Dinah PoKempner, General Counsel
James Ross, Legal and Policy Director

November 20, 2020

U Zaw Win Shein
Chairman
Ayeyar Hinthar Holdings Company Limited
No. 108, Corner of Kabar Aye Pagoda and Nat Mauk Road
Bo Cho (1) Quarter, Bahan Township
Yangon, Myanmar



HRW.org

Re: Yangon Technical & Trading Co., Ltd.'s Involvement in Y-Complex Project

Dear U Zaw Win Shein,

I am writing to you on behalf of Human Rights Watch to inquire about the involvement of Yangon Technical & Trading Co., Ltd. (YTT), a subsidiary of Ayeyar Hinthar, in a development project in Yangon called Y-Complex. Human Rights Watch is an international human rights organization working in more than 100 countries around the world to document human rights violations and advocate for changes that respect and promote human rights.

Yangon Technical & Trading Co., Ltd and Ayeyar Hinthar's Links to Y-Complex

We understand YTT is involved in a development project called Y-Complex in Yangon. Specifically, a copy of the "Build, Operate, Transfer (B.O.T.) Land Lease Agreement" obtained by the organization Justice For Myanmar shows that the Quartermaster General's office leased military land to YTT in 2013 to develop a high-end commercial venture.

The project, which includes a high-end shopping mall, hotel, and office rental space, will be developed on "military museum land," according to the B.O.T. agreement. The agreement is valid for an initial period of 50 years and can be renewed for two additional terms of 10 years each, bringing the potential lease duration up to 70 years from 2013. The 2013 agreement specifies that rent payments should be made to the Defense Account no. MD 010424. However, the copy of the agreement obtained by Justice For Myanmar does not contain information about the amount to be paid.

Furthermore, upon termination or expiry of the B.O.T. agreement, the land, including buildings and fixtures developed by Yangon Technical & Trading Co. Ltd., shall be handed over to the Myanmar military. As a result, the companies involved in jointly developing Y-Complex will be creating immovable, long-term assets for the military that can continue to yield income after the agreement is terminated.

Military Abuses in Rakhine State

Human Rights Watch views this agreement as seriously problematic because it provides financial resources to the Myanmar military, which has waged a campaign of ethnic cleansing and carried out numerous crimes against

humanity against the ethnic Rohingya population in Rakhine State, including killings, sexual violence, and forced eviction. As a result, more than 710,000 Rohingya fled to Bangladesh since August 2017. Based on our assessment, Human Rights Watch believes that the Myanmar military [committed acts of genocide](#) against the Rohingya in Rakhine State in 2017 and is involved in the ongoing commission of crimes against humanity, including apartheid and persecution.

A United Nations-mandated Fact-Finding Mission (FFM) [report](#) in 2018 found that the atrocities carried out by the Myanmar military “rise to the level of both war crimes and crimes against humanity.” In October 2018, Marzuki Darusman, the chair of the FFM, stated that the situation in Rakhine State amounted to “[an ongoing genocide](#).”

In a September 2019 report, the FFM found that “any foreign business activity” involving Myanmar’s military and its business conglomerates, Myanmar Economic Holdings Limited (MEHL) and Myanmar Economic Corporation (MEC), poses “a high risk of contributing to or being linked to, violations of human rights law and international humanitarian law. At a minimum, these foreign companies are [contributing](#) to supporting the Tatmadaw’s [Myanmar military] financial capacity.” The FFM called for the “financial isolation” of the military to deter continuing and future violations of international human rights and humanitarian law. The FFM specified real estate rental as a “relevant business relationship” in which ties should be ended.

Request for Additional Details of the B.O.T. Agreement

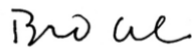
To better understand the nature of the agreement between the companies involved in Y-Complex and the Quartermaster General’s office, Human Rights Watch requests that you share additional information with us. Specifically, we have the following questions:

1. Has there been any subsequent changes to the terms laid out in the 2013 B.O.T. agreement? If yes, we request that you share copies of those agreements with us.
2. Under the agreement, please clarify what rent amounts are paid, and to what bank account(s).

We welcome information to the questions above, and any other relevant information that the company wishes to provide us. We request you to please send us a response by December 7, 2020 to kasait@hrw.org or +81 70 4466 3147. We also welcome an opportunity to discuss our concerns with you or other representatives.

Thank you for your attention to these serious matters.

Sincerely,



Brad Adams
Asia Director
Human Rights Watch

付録 IX: Yangon Technical & Trading Co., Ltd. に対する書簡

350 Fifth Avenue, 34th Floor
New York, NY 10118-3299
Tel: 212-290-4700
Fax: 212-736-1300; 917-591-3452

ASIA DIVISION

Brad Adams, Executive Director
Kanae Doi, Japan Director
Meenakshi Ganguly, South Asia Director
Elaine Pearson, Australia Director
Sophie Richardson, China Director
Phil Robertson, Deputy Director
John Sifton, Advocacy Director
Patricia Gossman, Associate Director
Saroop Ijaz, Senior Counsel
Linda Lakhdhir, Legal Advisor
Jayshree Bajoria, Senior Researcher
Andreas Hansson, Senior Researcher
Sunai Phasuk, Senior Researcher
Maya Wang, Senior Researcher
Carlos H. Conde, Researcher
Sophie McNeill, Researcher
Yaqiu Wang, Researcher
Shayna Baudner, Assistant Researcher
Riyo Yoshioka, Senior Program Officer
Tepppei Kasai, Program Officer
Nicole Tooby, Senior Coordinator
Seashia Vang, Senior Coordinator
Racquel Legerwood, Coordinator

ADVISORY COMMITTEE

David Lakhdhir, Chair
Orville Schell, Vice-Chair
Maursen Aung-Thwin
Edward J. Baker
Robert L. Bernstein
Jerome Cohen
John Despres
Mallika Dutt
Kek Galabru
Merle Goldman
Jonathan Hecht
Sharon Hom
Rounaq Jahan
Ayesha Jalal
Robert James
Joanne Leedom-Ackerman
Perry Link
Krishen Mehta
Andrew J. Nathan
Xiao Qiang
Bruce Rabb
Balakrishnan Rajagopal
Ahmed Rashid
Victoria Riskin
James Scott
Mark Sidel
Eric Stover
Ko-Yung Tung
Francesc Vendrell
Tuong Vu

Human Rights Watch

Kenneth Roth, Executive Director
Michele Alexander, Deputy Executive Director,
Development and Global Initiatives
Emma Daly, Deputy Executive Director, Media (Acting)
Barbara Pirto, Operations (Acting)
Joseph Saunders, Deputy Executive Director, Program
(Acting)
Bruno Stagno Ugarte, Deputy Executive Director,
Advocacy

Colin Mincy, Chief People Officer
Dinah PoKempner, General Counsel
James Ross, Legal and Policy Director

November 20, 2020

U Ar Yu
Managing Director
Yangon Technical & Trading Co., Ltd
No.(108), Corner of Kabar Aye Pagoda and Nat Mauk Road
Bo Cho (1) Quarter, Bahan Township
Yangon, Myanmar



HRW.org

Re: Yangon Technical & Trading Co., Ltd.'s Involvement in Y-Complex Project

Dear U Ar Yu,

I am writing to you on behalf of Human Rights Watch to inquire about the involvement of Yangon Technical & Trading Co., Ltd. (YTT), a subsidiary of Ayeyar Hinthar Holdings Co. Ltd (Ayeyar Hinthar), in a development project in Yangon called Y-Complex. Human Rights Watch is an international human rights organization working in more than 100 countries around the world to document human rights violations and advocate for changes that respect and promote human rights.

Below, we outline the research we currently have about YTT's agreement with the Quartermaster General's office of the Myanmar military, and summarize our findings about grave human rights abuses committed by that military.

Human Rights Watch is committed to fair and accurate reporting and so we are writing to gather more information about the agreement signed by YTT, and to inquire about any steps YTT may have taken to prevent, mitigate, and remediate the risks of financing the Myanmar military, a force implicated in ethnic cleansing, crimes against humanity and acts of genocide in Rakhine state. We note that taking such steps would be in line with YTT's human rights responsibilities under the United Nations Guiding Principles on Business and Human Rights. Below, we have outlined a few questions that we request YTT answer. We request a written response to our questions by December 9, 2020 so that it may be reflected in our research and public findings about this situation.

Yangon Technical & Trading Co., Ltd. and Ayeyar Hinthar's Links to Y-Complex

We are aware that YTT is involved in a development project called Y-Complex in Yangon. Specifically, a copy of the "Build, Operate, Transfer (B.O.T.) Land Lease Agreement" obtained by the organization Justice For Myanmar shows that the Quartermaster General's office leased military land to YTT in 2013 to develop a high-end commercial venture. A copy of the agreement on file is attached as Annex.

According to the B.O.T agreement in our possession, the project includes a high-end shopping mall, hotel, and office rental space, and will be developed on "military museum land." The agreement is valid for an initial period of 50 years and can be renewed for two additional terms of 10 years each, bringing the potential lease duration up to 70 years from 2013. The 2013 agreement specifies that rent payments shall be made to the Defense Account no. MD 010424. However, the copy of the agreement obtained by Justice For Myanmar does not contain information about the amount to be paid.

Furthermore, upon termination or expiry of the B.O.T. agreement, the land, including buildings and fixtures, developed by Yangon Technical & Trading Co. Ltd. shall be handed over to the Myanmar military. As a result, the companies involved in jointly developing Y-Complex will be creating immovable, long-term assets for the military that can continue to yield income after the agreement is terminated.

Military Abuses in Rakhine State

Human Rights Watch views this agreement as seriously problematic because it provides financial resources to the Myanmar military which has waged a campaign of ethnic cleansing and carried out numerous crimes against humanity against the Rohingya population in Rakhine State, including killings, sexual violence, and forced eviction. As a result, more than 710,000 Rohingya fled to Bangladesh since August 2017. Based on our assessment, Human Rights Watch believes that the Myanmar military [committed acts of genocide](#) against the Rohingya in Rakhine State in 2017 and is involved in the ongoing commission of crimes against humanity, including apartheid and persecution.

A United Nations-mandated Fact-Finding Mission (FFM) [report](#) in 2018 found that the atrocities carried out by the Myanmar military "rise to the level of both war crimes and crimes against humanity." In October 2018, Marzuki Darusman, the chair of the FFM, stated that the situation in Rakhine State amounted to "[an ongoing genocide](#)."

In a September 2019 report, the FFM found that "any foreign business activity" involving Myanmar's military and its business conglomerates, Myanmar Economic Holdings Limited (MEHL) and Myanmar Economic Corporation (MEC), poses "a high risk of contributing to or being linked to, violations of human rights law and international humanitarian law. At a minimum, these foreign companies are [contributing](#) to supporting the Tatmadaw's [Myanmar military] financial capacity." The FFM called for the "financial isolation" of the military to deter continuing and future violations of international human rights and humanitarian law. The FFM specified real estate rental as a "relevant business relationship" in which ties should be ended.

Request for Additional Details of the B.O.T. Agreement

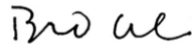
To better understand the nature of the agreement between the companies involved in Y-Complex and the Myanmar military's Quartermaster General's office, we ask that you provide us with information requested below:

1. What steps has YTT taken to assess the actual and potential human rights consequences of the B.O.T. agreement signed with the Myanmar military, and to assess and respond to the human rights risks of financing the Myanmar military?
2. Has YTT made any subsequent changes to the terms laid out on the 2013 B.O.T. agreement? If yes, please provide us copies of all relevant agreements or other documents that resulted in amendment of the 2013 B.O.T agreement.
3. Please provide any information about rents paid by YTT from the start of the agreement through November 2020 including the amount paid, the dates payments were made, and information about the bank account(s) to which payments were made.

We welcome information to the questions above, and any other relevant information that the company wishes to provide us. We request you to please send us a response by December 9, 2020 to kasait@hrw.org or +81 70 4466 3147. We also welcome an opportunity to discuss our concerns with you or other representatives.

Thank you for your attention to these serious matters.

Sincerely,



Brad Adams
Asia Director
Human Rights Watch

付録 X: アヤヒンターの回答 (2020 年 12 月 28 日付)

1. YTT has not taken special steps to assess the actual and potential human rights consequences of the BOT agreement.

YTT は BOT 契約書により発生する、あるいは発生する可能性がある人権へのリスクを調査するために特別な対策はとっていない。

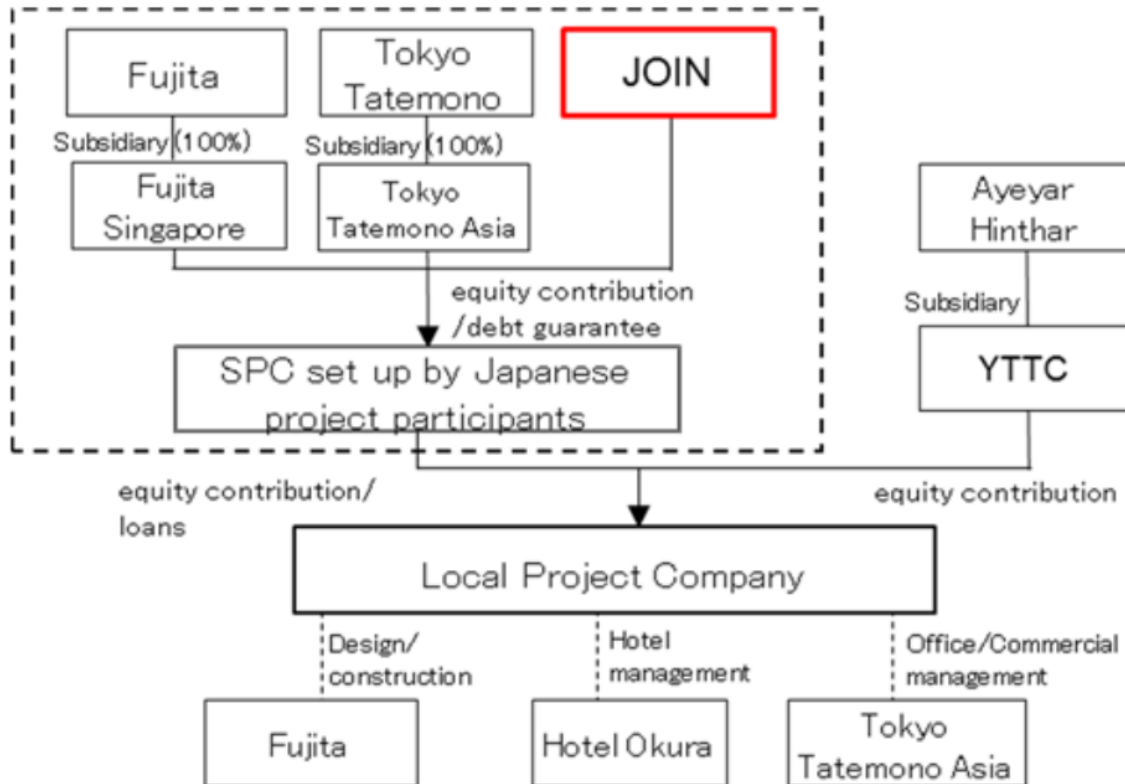
2. There have been no changes to the terms laid out in the BOT agreement.

BOT 契約書の内容に関して変更はない。

3. The other information you have requested cannot be disclosed without the consent of the lessor.

他に要求された情報はリース元の同意がない限り開示できない。

(Project Scheme)



²⁸ Japan Overseas Infrastructure Investment Corporation for Transport & Urban Development, "JOIN Supports the Urban Development Project - Redevelopment of the Defence Services Museum site - in Central Yangon," http://www.join-future.co.jp/images/topics/1602825053/1602825053_20001.pdf (accessed November 30, 2020).

付録 XII: 2020年6月22日 ミャンマー国軍スポークスパーソンによる記者会見

7:21～

会見動画のアクセスはこちら：<https://www.facebook.com/watch/live/?v=935042153633335>

“What I can tell you now is that - all the money we get from this project goes to the defense ministry.”

「今ここでお伝えできることは、同プロジェクトによって得た金は全て国防省に入っている」